



東京財団
THE TOKYO FOUNDATION

政策提言

38兆円の宝の山

— 積極活用への提言

喫緊の課題：レアアース等の原料輸入で13兆円の国費が流出
“日本流”サーキュラーエコノミーの構築で国費流出を防げ

2026年3月

本提言について

本書は、公益財団法人東京財団「資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な施策」研究プロジェクトにおける研究成果である。

2025年の参院選では減税や実質賃金の向上など、国民の懐をいかにして潤すかが大きな論点となった。

一方、このまま人口減少が進むと、働く人よりも支えられる人が多くなり、労働力人口減が経済にマイナスの負荷をかける「人口オーナス」の状態がさらに深刻化することが懸念され、国民の懐を潤すどころではなくなってしまう危険性がある。

人口減少下でも実質賃金を向上させ国民の懐を潤す持続可能な社会を構築するためには、労働生産性のさらなる向上だけでなく、資源・エネルギーの自給率向上による交易条件の改善が必須となる。

2024年には鉱物性燃料（化石燃料等）と原料品（レアメタル等の非鉄金属鉱、鉄鉱石）および原料別製品（鉄鋼製品、非鉄金属製品、鉱物製品等）の輸入で約38兆円の国富が国外に流出しているという不利な交易条件が実質賃金停滞の大きな要因の一つとなっていることから早急な改善が必要だ。

交易条件を改善するためには、海外の資源に依存した大量生産、大量販売、大量廃棄という従来の薄利多売の社会システムをあらため、日本にある国産資源を総動員し、それを循環活用しながら、薄利多売ではない高付加価値化を徹底した製品やサービスを投入することで成長するという新しい社会システムに転換する必要がある。

自らを「資源に乏しい…」としてきた日本であるが、足元に目をやれば海底鉱物をはじめとする海洋資源、都市鉱山からのリサイクル資源、太陽光、風力などの再生可能エネルギー資源、そして日本発の優れた技術資源など、豊富な国産資源がある。

こうした国産資源の活用は、人口減少問題だけでなく、経済安全保障問題、気候変動問題への対処にもなるだろう。

本提言では、日本の三大問題と言える、人口減少問題、経済安全保障問題、気候変動問題に対応する持続可能な新しい社会システムとして、国産資源を最大限循環活用する資源・エネルギー循環型社会というグランドビジョンを示すとともに、その構築に必要な6つの提言を行う。

【資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な施策】研究プロジェクト】

研究期間：2025年10月～2027年3月31日

実施体制（五十音順・敬称略）：

小森 雄太	公益財団法人東京財団政策研究部長
徳安 慧一	公益財団法人東京財団政策研究部研究チームリーダー
野村 隆	公益財団法人東京財団政策研究部政策オフィサー
※平沼 光	公益財団法人東京財団政策研究部研究主席研究員
吉原 祥子	公益財団法人東京財団政策研究部マネージャー

※：研究プロジェクトリーダー

【本提言に関する問い合わせ】

主席研究員 平沼 光

電話：03-5797-8401 / Email: hiranuma@tkfd.or.jp

はじめに

公益財団法人東京財団は1997年の設立以来、「世界に通じる本格的な独立系政策シンクタンク」となるべく、民間・非営利・独立の立場から、自由な発想で政策を立案し、実証的なデータに基づいた合理的かつ現実的な解決策を追求するため、活動を展開しています。

我が国がこれから避けて通れないのは、人口減少社会の現実を直視し、その変化を今後の成長の好機へと転換することです。この視点を軸に、私たちは2024年11月に策定した中期経営計画「Vision 2029：原点回帰と変革の5か年計画」において、次の三つを研究活動の柱に掲げました。

1. 日本社会の変容に向けて：

人口減少が進む中で、産業構造、雇用、福祉制度、教育のあり方をどう最適化し、活力を生み出すか。私たちは、地域経済の持続可能な発展、多様な働き方の実現、税・社会保障制度の見直しを含め、日本社会を支える新たな枠組みを模索します。

2. 持続可能社会に向けて：

限られた資源を最大限に活かし、環境と経済を両立させる成長戦略を追求します。エネルギーの安定供給、気候変動への適応、都市計画とインフラの再構築、マクロ経済といった課題を扱います。短期的な利益に左右されることなく、未来世代に責任を持つ政策提言を行います。

3. 国際社会に向けて：

人口減少と経済規模の変化に直面する中でも、日本は世界とどのようにつながり、役割を果たしていくのか。技術や人材をどのように活かし、外交・安全保障のあり方をどう再構築するのか。新しい国際協力の形を模索し、日本が世界の安定と発展に貢献するための道を探ります。

上記の柱のもと、私たちは「資源・エネルギー循環型社会の構築に必要な施策」と題する研究プロジェクトを立ち上げ、国産資源を最大限循環活用することで、人口減少下でも実質賃金の向上を促し、経済安全保障問題、気候変動問題にも対応する持続可能な新しい社会システムの構築を提案するとともに、その構築に必要な施策をまとめた成果書籍として、『サーキュラーエコノミーの地政学』（日経BP・日本経済新聞出版）を2025年12月に発刊いたしました。本政策提言は、同書で提示した成果を発展させたものです。

これまで我が国は自らを資源に乏しい「資源小国」と認識し、実際に2024年には化石燃料や原料品等の輸入で約38兆円を超える国富が海外に流出しました。しかし、我が国には多くの国産資源が「宝の山」として眠っています。我が国に眠る「宝の山」を積極活用し、国富が国内に還流すれば、我が国が現在抱えているさまざまな課題を解決するための財源になると確信しております。

ぜひ、本政策提言をご一読いただき、国産資源を積極活用することにより、「資源小国」日本を宝の山を有する「資源大国」に生まれ変わらせる一助としていただければ幸いです。

公益財団法人東京財団
理事長 中林 美恵子

目次

はじめに	2
<提言>	4
38兆円の宝の山 ― 積極活用への提言	4
<要旨>	5
<本文>	8
1. 人口減少下でも実質賃金を向上させるために必要な国産資源の循環活用	8
必要となる交易条件の改善	8
豊富な日本の国産資源	9
2. 経済安全保障問題への対応にも重要となる国産資源の循環活用	9
資源の海外依存リスク	9
資源ナショナリズムの高まり	10
3. 二酸化炭素を削減する国産資源の循環活用を日本の気候変動問題対策の柱に	12
脱炭素化に有効な国産資源の循環活用	12
企業の脱炭素経営に必須となる国産資源	12
4. サークュラーエコノミーによる資源循環を加速する各国	14
欧州の動向概要	14
中国の動向概要	15
米国の動向概要	16
5. 無駄にされている日本の国産資源の数々	17
活用が進んでいない国産資源	17
「技術資源」を含めあらゆる国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの必要性	19
6. 38兆円の宝の山 ― 積極活用への提言	22
提言1： 日本の国産資源を優先して活用する「国産資源活用基本法」を制定せよ	22
提言2： 国民的議論で日本の国産資源の棚卸をせよ	24
提言3： 日本版メガリサイクラーを創設せよ	25
提言4： あらゆる国産資源を活用・循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーのモデル地域を創設せよ	26
提言5： “日本流”サーキュラーエコノミーを人口減少下の持続可能な社会づくりの柱とせよ	27
提言6： サークュラーエコノミーに経済合理性をもたらすカーボンプライシングを導入せよ	28
<提言実施により描く日本のグランドビジョン>	29
おわりに：“日本流”サーキュラーエコノミーで失われた30年を取り戻せ	30

< 提言 >

38兆円の宝の山 — 積極活用への提言

～ あらゆる国産資源の循環活用で国富の流出を防ぎ宝の山に～

日本は多くの資源を海外からの輸入に依存しており、2024年には石油、石炭、天然ガス等の鉱物性燃料と原料品（レアメタル等の非鉄金属鉱、鉄鉱石）、原料別製品（鉄鋼製品、非鉄金属製品、鉱物製品等）の輸入で約38兆円の国富が国外流出している。これは2004年比で約2倍以上の増加状況にある。

一方、日本には都市鉱山や海底鉱物資源、洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーなど豊富な国産資源がある。

< 国産資源ポテンシャル例 >

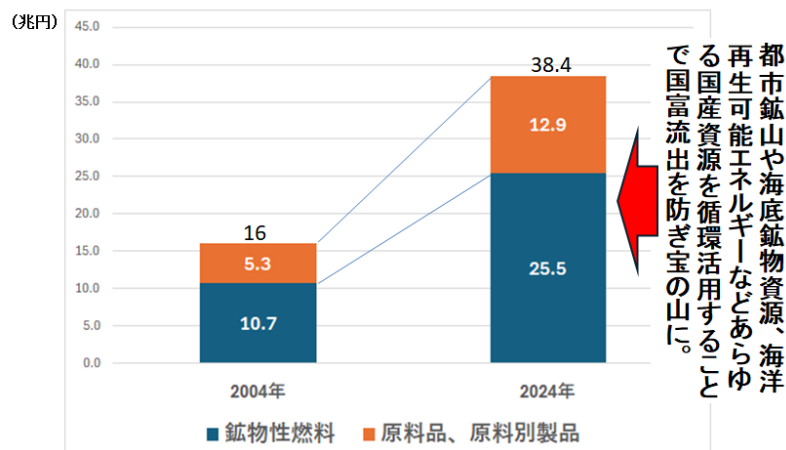
- 都市鉱山：金の蓄積量はアフリカなど金の資源国の埋蔵量を超える資源量
- 海底鉱物資源（マンガン団塊）：コバルトは国内消費量の約75年以上、ニッケルは約11年以上の資源量
- 再生可能エネルギー：日本の年間発電電力量の2倍以上の資源量

これら国産資源を積極的に循環活用し、資源の海外依存から脱却するとともに、流出していた38兆円の国富を国内に還流させることで宝の山とすることを提言する。

あわせて必要な具体的施策として以下を提言する。

- 提言1：日本の国産資源を優先して活用する「国産資源活用基本法」を策定せよ
- 提言2：国民的議論で日本の国産資源の棚卸をせよ
- 提言3：日本版メガリサイクラーを創設せよ
- 提言4：あらゆる国産資源を活用・循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーのモデル地域を創設せよ
- 提言5：“日本流”サーキュラーエコノミーを人口減少下の持続可能な社会づくりの柱とせよ
- 提言6：サーキュラーエコノミーに経済合理性をもたらすカーボンプライシングを導入せよ

日本の鉱物性燃料と主な原料品・原料別製品輸入額推移



財務省貿易統計「令和6年分」、「平成16年分」から作成(原料品:非鉄金属鉱及び鉄鋼、原料別製品:木製品等(除家具)を除く)

<要旨>

人口減少下でも実質賃金を向上させるために必要な国産資源の循環活用

2025年の参院選では減税や実質賃金の向上など、国民の懐をいかにして潤すかが大きな論点となった。一方、このまま人口減少が進むと、働く人よりも支えられる人が多くなり、労働力人口減が経済にマイナスの負荷をかける「人口オーナス」の状態がさらに深刻化することが懸念され、国民の懐を潤すどころではなくなってしまう危険性がある。

人口減少下でも実質賃金を向上させ国民の懐を潤す持続可能な社会を構築するためには、労働生産性のさらなる向上だけでなく、資源・エネルギーの自給率向上による交易条件の改善が必須となる。2024年には石油、石炭、天然ガス等の鉱物性燃料と原料品（レアメタル等の非鉄金属鉱、鉄鉱石）、原料別製品（鉄鋼製品、非鉄金属製品、鉱物製品等）の輸入で約38兆円の国富が国外に流出¹しているという不利な交易条件が実質賃金停滞の要因の一つとなっていることから早急な改善が必要だ。

そのためには、海外の資源に依存した大量生産、大量販売、大量廃棄という従来の薄利多売の社会システムをあらため、都市鉱山からのリサイクル資源や海洋資源、そして再生可能エネルギーなどの国産資源を総動員し、それを循環活用しながら、薄利多売ではない高付加価値化を徹底した製品やサービスを投入することで成長するという新しい社会システムに転換する必要がある。

日本には海底鉱物をはじめとする豊富な海洋資源、多くの資源が蓄積されている都市鉱山、そして年間発電電力量の2倍以上のポテンシャルがある再生可能エネルギーなど、豊富な国産資源があることから、それらを循環活用していくことが求められる。

経済安全保障問題への対応にも重要となる国産資源の循環活用

国産資源の循環活用は日本の経済安全保障にとっても重要だ。

ロシアによるウクライナへの侵攻の影響による化石燃料の高騰が日本にも混乱をもたらし、経済安全保障上の問題となったことは記憶に新しいことだろう。

また、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突事件の際や、第2次トランプ政権下で繰り広げられている米中貿易戦争において、中国がレアアースを外交カードとして切ってきたことでレアアースの価格高騰と供給途絶リスクという経済安全保障の問題に直面していることから、2024年の輸入額約13兆円に上る原料品（レアメタル等の非鉄金属鉱、鉄鉱石）および原料別製品（鉄鋼製品、非鉄金属製品、鉱物製品等）の分野への対応は喫緊の課題と言える。

こうした資源の海外依存による経済安全保障上のリスクを回避するためには、南鳥島沖のレアアース泥をはじめとする海底鉱物資源や都市鉱山からの資源のリサイクル、そして再生可能エネルギーなどの国産資源を総動員するとともに、それらを循環活用することで資源の海外依存度を下げることが求められる。

二酸化炭素を削減する国産資源の循環活用を日本の気候変動問題対策の柱に

国産資源の循環活用は二酸化炭素の排出を削減し日本の気候変動問題の対策にも貢献する。

国産資源である太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用が発電部門の二酸化炭

¹ 財務省貿易統計「令和6年分」における鉱物性燃料と主な原料品、原料別製品額の合計（原料品：非鉄金属鉱及び鉄鋼、原料別製品：木製品等（除家具）を除く）

素排出削減に大きく貢献することはもとより、都市鉱山から回収したりサイクル資源を活用することで原材料部門の二酸化炭素排出も大幅に削減することができる。

また、ESG 投資の獲得や気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応の必要性などから、企業においても再生可能エネルギーの利用やリサイクル原料の使用等による脱炭素経営の推進が強く求められていることから、日本企業の事業継続性という点からも国産資源の循環活用（サーキュラーエコノミー）を GX の主軸とし、日本の気候変動問題対策の柱とすることが必要である。

サーキュラーエコノミーによる資源循環を加速する各国

経済安全保障問題や気候変動問題への対応の必要性から、欧州をはじめとする世界では廃棄物から資源を回収し、リサイクル資源として循環活用するサーキュラーエコノミーの構築が急速に進められている。サーキュラーエコノミーのグローバル市場は、2030年に4.5兆ドルにのぼり、2050年には25兆ドルにまで成長する巨大市場を構築することが見込まれている²ことから、各国はいち早く自国にサーキュラーエコノミーのマザーマーケットを構築し、グローバル市場の獲得を狙う戦略的な動きも見せている。

既に欧州連合（EU）では、バッテリー製造におけるリサイクル資源の使用割合を規定するなどの法制度の整備を進めるとともに、メガリサイクラーと呼ばれる欧州の巨大なリサイクル事業者がサーキュラーエコノミーの担い手として活躍しているほか、中国、米国においてもサーキュラーエコノミーの構築が進められていることから、日本も急ぎサーキュラーエコノミーを構築する必要がある。

無駄にされている日本の国産資源の数々

国産資源の活用は、人口減少問題、経済安全保障問題、そして気候変動問題など日本が抱える様々な問題への解決策となるが、残念ながら日本の国産資源は十分に活用されていない。

日本の再生可能エネルギーの普及率は20数パーセント³に止まっているほか、廃プラスチック、電気電子機器廃棄物（E-waste）、都市ゴミのリサイクル率も20数パーセント⁴に止まっている。

海底鉱物などの海洋資源についても現状商業化には至っておらず、せっかくの国産資源が無駄にされている。

日本発の優れた技術は「日本の技術資源」と言えるが、電気自動車やリチウムイオン電池など、日本が世界に先駆けて技術を開発し世に送り出したにもかかわらず、国内普及が進まないことで世界に後れを取ってしまったという「日本の技術資源」を無駄にしている事例も多い。

こうした状況を改め、国産資源の活用を日本で進めるためには、海外から輸入する資源ではなく国産資源を優先して循環活用することを国策として明確に打ち出すとともに、**廃棄物のみならず再生可能エネルギー資源、海洋資源、技術資源などあらゆる日本の国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの構築を目指すべき**である。そのために必要となる6つの施策を以下にて提言する。

² 経済産業省「資源循環経済政策の現状と課題について」令和5年9月

³ 経産省「日本のエネルギー」2025年3月

⁴ 平沼光『サーキュラーエコノミーの地政学』日本経済新聞出版、2025年12月14日

< 提言 >

38兆円の宝の山 ― 積極活用への提言

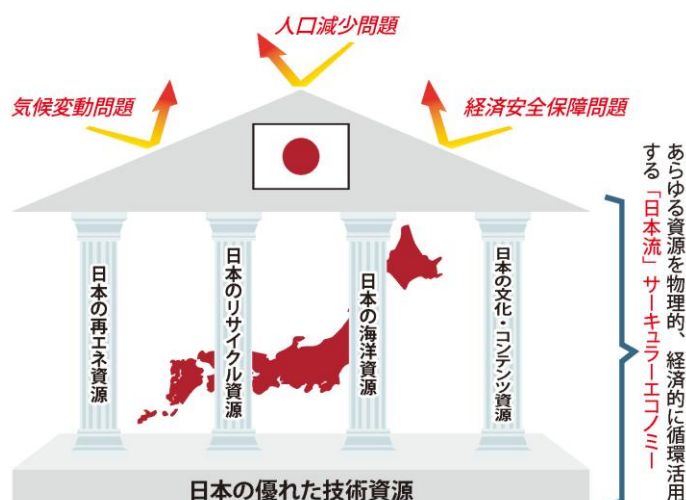
～あらゆる国産資源の循環活用で国富の流出を防ぎ宝の山に～

- 提言 1：日本の国産資源を優先して活用する「国産資源活用基本法」を策定せよ
⇒ 他法に優越する性格を有する基本法にて、国産資源活用の優先度を明確に示す。
- 提言 2：国民的議論で日本の国産資源の棚卸をせよ
⇒ 何を国産資源とするかは国民的議論を経ることが肝心。
- 提言 3：日本版メガリサイクラーを創設せよ
⇒ 欧州のように日本にもサーキュラーエコノミーの強力な担い手が必要。
- 提言 4：あらゆる国産資源を活用・循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーのモデル地域を創設せよ
⇒ モデル地域の創設で国産資源活用の具体的な社会実装を。
- 提言 5：“日本流”サーキュラーエコノミーを人口減少下の持続可能な社会づくりの柱とせよ
⇒ サーキュラーエコノミーによる交易条件改善と GX 推進は人口減少問題への対策に。
- 提言 6：サーキュラーエコノミーに経済合理性をもたらすカーボンプライシングを導入せよ
⇒ 諸外国並みの炭素価格の設定で競争力向上を。

< 提言実施により描く日本のグランドビジョン >

人口減少問題、経済安全保障問題、気候変動問題に対応する新しい社会システム
国産資源を最大限循環活用する資源・エネルギー循環型社会の構築

< 日本列島国産資源化構想 >



日本の国産資源を優先して活用する「国産資源活用基本法」の策定

<本文>

1. 人口減少下でも実質賃金を向上させるために必要な国産資源の循環活用

必要となる交易条件の改善

2025年の参院選では実質賃金の向上など、国民の懐をいかにして潤すかが大きな争点となった。国民の懐を潤すための課題として「年収の壁」などの個別政策に注目が集まったが、忘れてはならないのが深刻な人口減少という日本の大きな課題だ。

このまま日本の人口減少が進むと、働く人よりも支えられる人が多くなり、労働力人口減が経済にマイナスの負荷をかける「人口オーナス」の状態がさらに深刻化することが懸念され、国民の懐を潤すどころか日本の「稼ぐ力」が著しく低下してしまう危険性がある。

人口減少下でも日本の「稼ぐ力」を持続可能にし、実質賃金を向上させるには労働生産性のさらなる向上とともに、資源・エネルギーの自給率向上による交易条件の改善が必須となる。

特に、労働生産性が1990年から年平均+0.6%向上している一方、交易条件は年平均-0.6%と悪化している⁵ことから交易条件の改善は急務と言えるだろう。

なにしろ 2024年の原油や石油製品、液化天然ガス、石炭などの鉱物性燃料と原料品（非鉄金属鉱、鉄鉱石）、原料別製品（鉄鋼製品、レアメタル等の非鉄金属製品、鉱物製品等）の輸入額の合計は約38兆円に達している状況にある。⁶

日本は自動車や半導体製造装置などの高付加価値品を世界に売って外貨を年間約20～30兆円稼いでいる⁷が、せっかく稼いだ外貨が鉱物性燃料と原料別製品の輸入のために国外に流出しており、資源・エネルギーを輸入に依存している不利な交易条件が実質賃金停滞の大きな要因の一つとなっていることから早急な改善が必要だ。

交易条件を改善し、日本の「稼ぐ力」を持続可能にするためには、海外の資源に依存した大量生産、大量販売、大量廃棄という従来の薄利多売の社会システムをあらため、都市鉱山からのリサイクル資源や海洋資源、そして再生可能エネルギーなどの国産資源を総動員し、それを有効に活用するため使い捨てではなく循環活用しながら、薄利多売ではない高付加価値化を徹底した製品やサービスを投入することで成長するという新しい社会システムに転換する必要がある。

特に、2024年の輸入額約13兆円に上る原料品（非鉄金属鉱、鉄鉱石）と原料別製品（鉄鋼製品、レアメタル等の非鉄金属製品、鉱物製品等）の分野はリサイクル資源の活用等の資源循環による対応が求められるが、いまだ十分ではないことから早急な対応が

⁵ 日経ビジネス「[昭和100年] 失われた30年 「働けど生活楽にならざり」 こんな日本に誰がした第40回 生産性を上げて賃金が下がる窮乏化」2025年5月7日 <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00702/042200041/>

⁶ 財務省貿易統計「令和6年分（確定）」令和7年11月13日

⁷ 「柏崎刈羽再稼働を問う（下）化石燃料依存で国富流出 資源エネルギー庁長官 村瀬佳史氏」『日本経済新聞』2025年11月6日

必要だ。

豊富な日本の国産資源

これまで日本は自らを「資源に乏しい国」としてきたが、足元に目をやれば日本には様々な国産資源がある。

例えば、太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、日本の年間発電電力量の2倍以上のポテンシャル⁸があるとされている。

日本を取り囲む海にも様々な資源が賦存しており、コバルトは国内消費量の約75年分以上、ニッケルは約11年分以上という豊富な資源量が見積もられているほか、昨今注目されているレアアースも、南鳥島沖の海域に世界3位の規模の資源があることが報じられている。

駿河湾から日向灘沖にかけて広がる南海トラフの東部の海底には、日本のLNG輸入量(2021年)の約6年分に相当する膨大な量のメタンハイドレートの存在が確認されている。⁹

日本は地下の埋蔵資源に恵まれていなくとも、資源を使って製造された製品の廃棄物が都市鉱山という形で膨大な量が蓄積されている。例えば、日本の金の蓄積量はアフリカをはじめとする金の資源国の埋蔵量を超える資源量があるとされており¹⁰、都市鉱山から各種資源を回収することで日本はリサイクル資源という国産資源を得ることができる。

また、日本は電気自動車やネオジム磁石、リチウムイオン電池など様々な優れた技術を世界に先駆けて開発し、世に送り出している。こうした日本発の優れた技術も「日本の技術資源」という国産資源と言えるだろう。

先ごろ公表された令和8年度財務省所管予算概算では、国債費(債務償還費、利子及割引料等)が初めて30兆円を突破し、過去最高額となる31兆2,758億円が計上された。

¹¹

また、議論が活発化している食料品の消費税減税については、税率をゼロにすると年5兆円ほどの減収になることが指摘されているなど、日本の財源を今後どう確保していくかが課題となっているが、国産資源の活用は、これまで海外に流出していた38兆円規模の資金を国内に還流させ、日本の財源問題の改善にも大きく貢献するだろう。

「資源に乏しい国」としてきた日本であるが、足元には多くの国産資源があることから、それらを循環活用していくことが求められる。

2. 経済安全保障問題への対応にも重要となる国産資源の循環活用

資源の海外依存リスク

国産資源の循環活用は日本の経済安全保障にとっても重要だ。

⁸ 環境省「地球温暖化対策推進法の一部改正法案及び再エネポテンシャル調査について」令和3年3月
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/026_02_00.pdf

⁹ 平沼光『サーキュラーエコノミーの地政学』日本経済新聞出版、2025年12月12日

¹⁰ U.S. Geological Survey(USGS) “Mineral Commodity Summaries 2009” January 29, 2009

¹¹ 財務省HP「令和8年度財務省所管予算概算が決まりました」令和7年12月26日
https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2026/20251226.html

日本はこれまで海外の資源に依存するがゆえに数々のリスクに晒されてきた。1970年代に中東の産油国でおきた第4次中東戦争とイラン革命という地域紛争は、2度にわたり「石油ショック」と呼ばれる世界的な石油の需給不安定化を引き起こし、日本は石油途絶のリスクという経済安全保障上の問題に晒されパニックに陥っている。

昨今ではロシアによるウクライナ侵攻の影響による化石燃料の高騰が日本にも混乱をもたらし、経済安全保障上の問題となったことは記憶に新しいことだろう。

また、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突事件の際には、中国がレアアースを外交カードとして実質的に禁輸するという措置に出たため、日本は「レアアースショック」というレアアースの供給途絶リスクに直面している。

レアアースについては、第2次トランプ政権下で繰り広げられている米中貿易戦争においても、中国がまたもやレアアースを外交カードとして切ってきたことでレアアースの価格高騰と供給途絶リスクという経済安全保障の問題が世界的に浮上してきている。

レアアースを含めた原料品（レアメタル等の非鉄金属鉱、鉄鉱石）および原料別製品（鉄鋼製品、非鉄金属製品、鉱物製品等）の2024年の輸入額は約13兆円に上ることから、この分野への対応は喫緊の課題となっている。

資源ナショナリズムの高まり

こうした資源の海外依存リスクは今後さらに深刻になる見通しだ。

2023年11月30日～12月13日にアラブ首長国連邦・ドバイにて開催されたCOP28では、「2030年までに再生可能エネルギー発電容量を世界全体で3倍にし、エネルギー効率の改善率を世界全体で年平均2倍にする」という新たな目標が合意文書に盛り込まれるに至っているが、こうした目標に取り組むためには多くの鉱物資源が必要になってくる。

例えば、風力発電設備を作るためには、銅、アルミ、レアアースなどの鉱物が必要になる。

太陽光発電では、インジウム、ガリウム、セレン、銅などが必要だ。

エネルギー効率改善のために重要な役割を果たすリチウムイオン電池では、リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、銅が欠かせない。

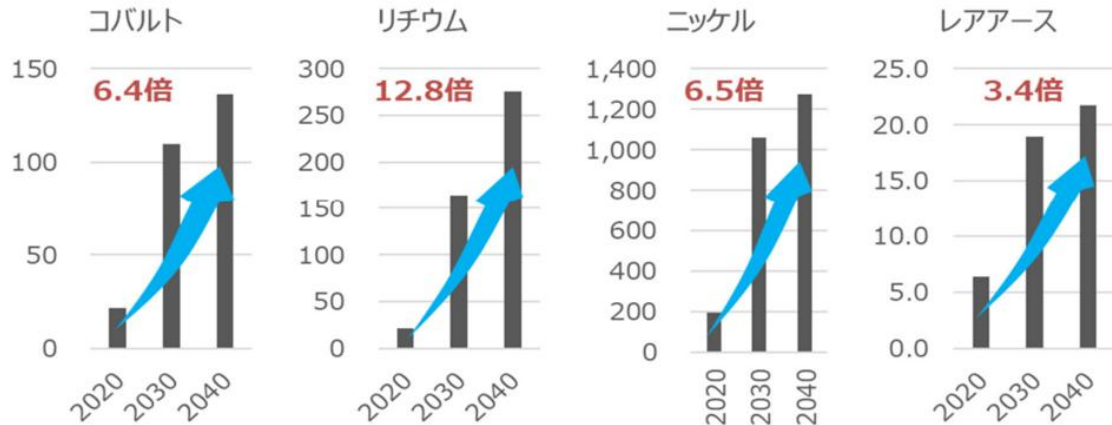
クリーンエネルギーとして期待されている水素を燃料にして発電する燃料電池では、プラチナ、ニッケル、レアアースが必要な鉱物となる。¹²

再生可能エネルギーの普及とエネルギー効率の改善にはこのように様々な鉱物資源が必要になるが、2021年の国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）の公表では、気候変動問題に対する各国政府の政策や計画が今後どのような結果をもたらすかを予見した公表政策シナリオ（STEPS）において、クリーンエネルギー技術の用途に使われる2040年の鉱物資源の需要は、20年比で、コバルト6.4倍、リチウム12.8倍、ニッケル6.5倍、レアアース3.4倍となると予想されており、需要の大幅な増加が見込

¹² 経産省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 「2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」 令和3年2月15日

まれている。¹³ (図表 1)

(図表 1) 2040 年に向けた鉱物需要



出所：経産省「資源・燃料分科会における これまでの議論の整理」 2024年12月 資源エネルギー庁資源・燃料部
https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/067/067_012.pdf

こうした鉱物資源の需要増加に対して供給が足りればよいのだが、希少金属を含めた様々な鉱物の累積需要量が 2050 年までに現有埋蔵量を超えてしまうことが予測されており、資源枯渇のリスクも指摘されている。

現有埋蔵量とは、現在確認されている鉱物資源量のうち採掘が経済的に見合う量のこと

で、予測では、銅、鉛、亜鉛、金、銀、錫、ニッケル、マンガン、アンチモン、リチウム、インジウム、およびガリウムは、2050 年までの累積使用量が現有埋蔵量の数倍に達すると見込まれている。

さらに、銅、鉛、亜鉛、金、銀、錫、ニッケル、アンチモン、インジウムについては、現有埋蔵量のみならず、埋蔵量ベースと呼ばれる技術的には採掘が可能だが経済的理由などで採掘対象とされていない資源の量まで超過してしまうことが見込まれており、資源枯渇のリスクが指摘されているのだ。¹⁴

資源の枯渇は各国による資源の奪い合いや、資源国による資源の囲い込みといった資源ナショナリズムを引き起こし、ひいてはエネルギー転換に必要な鉱物資源が十分に調達できなくなり、経済安全保障問題のみならず気候変動問題への対処にも致命的なリスクとなりかねない。

埋蔵量ベースで考えても資源量が足りないとなると、資源枯渇のリスクを回避するためには、南鳥島沖のレアアース泥をはじめとする海底鉱物資源や都市鉱山からの資源のリサイクル等により国産資源を確保し、それを循環活用することが必須となる。

¹³ 経産省「資源・燃料分科会における これまでの議論の整理」 2024年12月

¹⁴ 経産省「GX時代におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)について」令和5年2月

3. 二酸化炭素を削減する国産資源の循環活用を日本の気候変動問題対策の柱に

脱炭素化に有効な国産資源の循環活用

国産資源の循環活用は二酸化炭素の排出を削減し、日本の気候変動問題の対策にも貢献する。

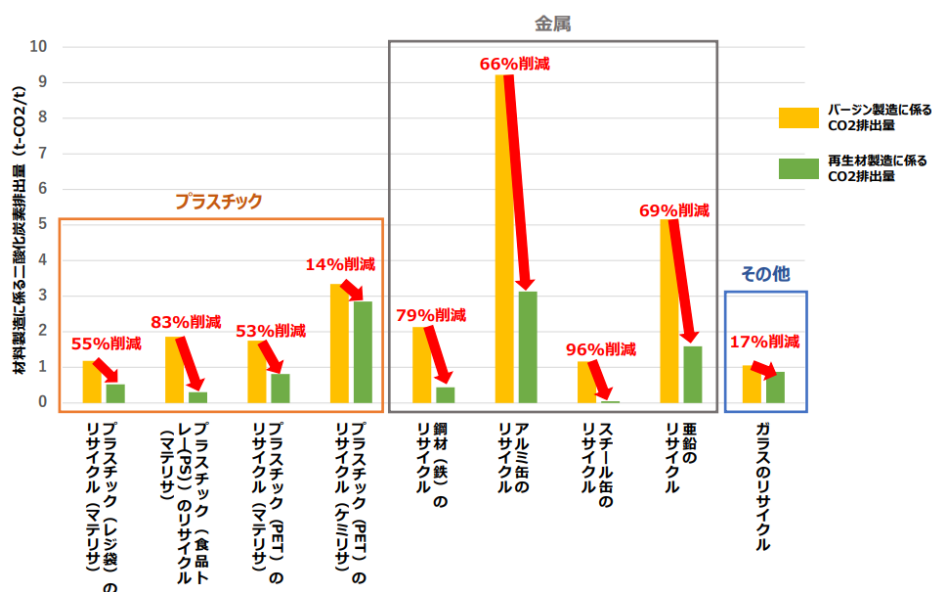
国産資源である太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用が発電部門の二酸化炭素排出削減に大きく貢献することはもとより、都市鉱山から回収したりサイクル資源を活用することで原材料部門の二酸化炭素排出も大幅に削減することができる。

例えば、産業にとって欠かせないアルミは、鉱物の採掘→選鉱→製錬→精練という多くの製造過程を経てバージン原料を使ったアルミが作られるが、製造過程で多くの二酸化炭素を排出する。

一方、廃棄物からリサイクルしたりサイクル原料としてのアルミはバージン原料のアルミと比べて二酸化炭素排出量を約66%も削減できる。(図表2)

その他、プラスチックやガラス、各種金属などでも同様に原材料の脱炭素化のためには国産資源であるリサイクル原料を使うことが効果的である。

(図表2) バージン材製造と再生材製造に係る CO2 排出量の比較



出典：経産省「資源循環経済政策の現状と課題について」令和5年9月

企業の脱炭素経営に必須となる国産資源

こうした脱炭素効果の高いリサイクル原料は企業の脱炭素経営にも欠かせなくなっている。

ESG 投資の拡大などにより、企業活動から生じる二酸化炭素を削減し、カーボンニュートラルに貢献する脱炭素経営の実践が企業に求められている。¹⁵

¹⁵ ESG 投資については、気候変動問題に消極的とされる第2次トランプ政権の誕生で足元では鈍化の傾向がみられたが、アメリカの動きに対してイギリスの年金基金大手が主要な運用先を米国系から ESG を重視するフランス系に変更し、ESG 投資を堅持する動きも出ている。

また、化石燃料に依存した従来の経済構造を、クリーンエネルギーを中心とした社会へと転換し、気候変動問題への対応と経済成長を両立させることを目指すGX（グリーントランスフォーメーション）が各国で推進されている現状から、脱炭素経営は企業経営にとって必須となっている。

多くの企業は、自社の脱炭素化の取り組みが市場から評価されるよう、企業の気候変動問題への取組に関する情報を開示する枠組みであるTCFD（Taskforce on Climate related Financial Disclosure）、企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組みであるSBI（Science Based Targets）、そして、企業が事業活動に必要な電力の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指す枠組みであるRE100（Renewable Energy 100）など、国際的な脱炭素経営の枠組みに参加して取り組んでいる。

特に日本においては、2021年6月に東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）を改訂し、プライム市場に上場する企業は気候変動問題に対する脱炭素化の取り組みをTCFDの基準に基づいて情報開示することが実質的に義務化されており、情報開示ができなければペナルティを課せられる可能性が生じている。¹⁶

すなわち、プライム市場に上場する企業は、好むと好まざるとにかかわらず脱炭素経営を推進し、TCFD基準に則って情報開示することが必須となっている。TCFDの情報開示では、

Scope1： 事業者自らによる直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2： 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3： Scope1、Scope2 以外のサプライチェーンの上流となる原材料の製造・調達から、下流となる製品の廃棄などの間接排出

という3つのScopeの温室効果ガス排出削減の情報開示が求められている。(図表3)

(図表3) Scope1、2、3の概観



出典：環境省 HP https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

Scope1 および 2 への対応としては、自社周りの燃料や電気を脱炭素化するために再生可能エネルギーの活用は欠かせず、企業として国産資源である再生可能エネルギーを十

(出所：日本経済新聞『欧州年金、ESG 堅持 トランプ政権下の米と一線 英大手の運用先は米系→仏系に』2025年3月4日)

¹⁶ 日本取引所グループ HP マーケットニュース「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」2021年6月11日 <https://www.jpx.co.jp/news/1020/20210611-01.html>

分に調達できるかが大きなポイントとなる。

サプライチェーンの上流に遡り、自社が取引先の企業から調達している原材料の脱炭素化や、下流となる製品使用後の廃棄に関わる脱炭素化が求められる Scope3 では、脱炭素効果の高い国産資源であるリサイクル原料の調達が欠かせなくなる。

そのためには廃棄物から各種資源を回収し、リサイクル資源として循環活用するサーキュラーエコノミーの構築が必要となる。

プライム市場上場企業は TCFD に則った脱炭素経営の情報開示が求められているが、サーキュラーエコノミーを構築できなければ原材料や廃棄物処理の脱炭素化といった Scope3 の脱炭素化が進まず、脱炭素経営に行き詰まることになる。

それはプライム市場上場企業としての責務を十分に果たせないことを意味し、市場から厳しい評価を受けることになりかねない。

そればかりか、プライム市場上場企業のサプライチェーンに関わるその他すべての企業にもリサイクル原料の活用による脱炭素化対応が求められるという影響を及ぼすことから、日本企業の事業継続性という点からも国産資源の循環活用を日本の気候変動問題対策の柱とすることが必要である。

4. サークュラーエコノミーによる資源循環を加速する各国

経済安全保障問題や気候変動問題への対応の必要性から、欧州をはじめとする世界各国では廃棄物から資源を回収し、リサイクル資源として循環活用するサーキュラーエコノミーの構築が急速に進められている。

サーキュラーエコノミーのグローバル市場は、2030 年に 4.5 兆ドルにのぼり、2050 年には 25 兆ドルにまで成長する巨大市場を構築することが見込まれている¹⁷ことから、各国はいち早く自国にサーキュラーエコノミーのマザーマーケットを構築し、グローバル市場の獲得を狙う戦略的な動きも見せている。

欧州の動向概要

既に欧州連合（EU）では、サーキュラーエコノミーに向けた各種法整備を進めるとともに、より具体的な施策としてはやくもリサイクル原料の使用率を定めだしている。

欧州委員会（EC）は欧州グリーンディールの主要な構成要素の 1 つとして、2020 年 3 月に採択したニュー・サーキュラーエコノミー・アクションプラン（New Circular Economy Action Plan）に基づいて、リサイクル原料の利用に係る最低使用率の設定を行っている。

例えば、2023 年 8 月に発効した「バッテリー規則」では、容量が 2 キロワット時（kWh）を超える産業用、電機自動車用、自動車の始動等用のバッテリー 3 種類については、2031 年以降は、コバルト 16%、リチウム 6%、ニッケル 6%の割合でリサイクル原料の使用が義務化されることとなった。

さらに、2036 年以降は、コバルト 26%、リチウム 12%、ニッケル 15%の割合でリサ

¹⁷ 経済産業省「資源循環経済政策の現状と課題について」令和 5 年 9 月

イクル原料の使用が義務化され、その使用割合は今後も増加していく見込みにある。

また、2023年7月に発表された自動車設計・使用済自動車（End-of-Life Vehicles：ELV）管理での持続可能性要件に関する規則（ELV規則）案では、規則発効から72か月（6年）後以降に型式認証される車種に対して、使用されるプラスチックにおいてリサイクル原料を最低25%（そのうち使用済自動車由来が25%）利用することを求めるとされており¹⁸、具体的なリサイクル原料の使用率が様々な分野で示されるようになってきている。

こうした数値目標を達成するためには、実際にサーキュラーエコノミーを推進する現場の担い手が欠かせない。欧州にはフランスを本拠とするヴェオリア社（VEOLIA）や、同じくフランスを本拠とするスエズ社（SUEZ）など、大規模なりサイクルを手掛けるメガリサイクラーと呼べる大企業により、廃棄物回収から再資源化、そして再生資源販売を含めたビジネスモデルが確立されており、スケールメリットを活かした大規模なビジネス展開がなされており、サーキュラーエコノミーの強力な担い手となっている。

中国の動向概要

中国は自国に足りないサーキュラーエコノミーの基盤を手っ取り早く手に入れるため、欧州の廃棄物管理会社など資源循環関連企業の買収を次々と進めてきた。

2016年9月には、上海を拠点とする中国の廃棄物管理企業、CNTY社（China Tianying Inc.）が、スペインの大手廃棄物管理企業、Urbaser社を約20億ポンド（約3000億円）で買い取るという巨額企業買収が行われている。

同年には、中国企業がドイツの大手廃棄物管理企業であるEnergy from Waste社（EEW）を約15億ユーロ（約2,000億円）で買収したほか、欧州最大手の金属スクラップ処理企業であるドイツのScholz社を約3億7千万ユーロ（約500億円）で買収するなど、次々と欧州の有力な資源循環関連企業を買収し勢力を拡大してきている。

企業買収を進めるとともに国内法制度の整備も進められ、2000年頃から循環経済（サーキュラーエコノミー）の考えが広がり始め、2005年7月に中国国務院がガイドラインに相当する「循環経済の発展加速に関する意見」を制定している。

「循環経済の発展加速に関する意見」の制定を契機に、循環経済の推進に向けた政策が展開されるようになり、2006年3月に開催された全国人民代表大会で採択された「第11次5か年計画（2006～2010年）」では、循環経済の推進が政策課題として初めて5か年計画に組み込まれることになった。¹⁹そして、2009年1月には基本法となる「循環経済促進法」が施行されるに至っており、中国において循環経済、すなわちサーキュラーエコノミーに取り組む法制度体制が整えられている。

中国は法制度を整備するだけでなくサーキュラーエコノミーの担い手の創出にも熱心

¹⁸ 経産省 第9回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 資源循環経済小委員会資料「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する中間とりまとめ（案）」2024年6月27日

¹⁹ JETRO 海外調査部中国北アジア課「中国における外国ごみの輸入禁止と固形廃棄物輸入管理制度改革に関するレポート」2019年4月、および一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）「中国の循環経済をめぐる政策動向と今後の展望」2023年7月

だ。

前述したように中国は欧州の資源循環関連企業の買収を次々と進めてきているが、ここに来て自らサーキュラーエコノミーの旗艦会社といえる国策リサイクル会社を設立している。

2024年10月、習近平国家主席肝いりの国策リサイクル会社として「中国資源循環集団」の設立式典が天津市で開かれている。これは、米中貿易対立の中、国家資源の安全保障のため、世界一流のリサイクル企業を作り上げるといふ趣旨のもと設立されたもので、中国のサーキュラーエコノミー構築の中心的な担い手となることが予想される。

「中国資源循環集団」の資本金は100億元（約2100億円）で、国有鉄鋼大手の中国宝武鋼鉄集団などの資源回収事業が母体となって、石油や非鉄、建材分野などの国有大手の資源リサイクルビジネスを統合する計画である。²⁰

「中国資源循環集団」は、スクラップ鋼のリサイクル、電子製品などの耐久消費財のリサイクルと下取り、新エネルギー車（NEV）の廃蓄電池事業、引退した風力発電と太陽光発電設備のリサイクル、廃非鉄金属のリサイクル、廃プラスチックのリサイクルと処理などを担うとともに、複数の専門子会社を同時に設立してリサイクル業界の発展をリードすることを目指している。²¹

米国の動向概要

トランプ政権の資源エネルギー政策の今後の動きについては引き続き注視が必要であるが、そもそもトランプ大統領は第1次政権時から重要鉱物のリサイクルに前向きに取り組んできている。

トランプ大統領は第1次政権下の2017年12月20日に、重要鉱物（Critical Minerals）の安全で信頼できる供給を確保するための連邦戦略として大統領命令13817を発行している。²²

この大統領命令は、重要な鉱物のリサイクルや代替技術の開発、民間部門の鉱物探査のサポート、重要鉱物の開発における同盟国やパートナーとの協力等を推進するもので、2018年2月16日には、重要鉱物として中国への依存度が極めて高いレアアースやコバルトを含めた35鉱種のリストが公表されている。

さらに、米国が重要鉱物の供給を外国に依存している状況は、経済、軍事の両面で安全保障上問題があるとして、重要鉱物のリサイクルを推進することを含めた「確実で信頼できる希少鉱物の供給を確保するための連邦政府の戦略(A Federal Strategy to Ensure Secure and Reliable Supplies of Critical Minerals)」と題する報告書を2019年6月に公表しており²³、もともと資源循環について高い意識を持っている。

重要鉱物の国内確保を強化する方向性は第2次トランプ政権でも継続が見込まれ、当選後早々となる2025年1月には、米中貿易対立が激化している状況を踏まえ、重要鉱物

²⁰ 日本経済新聞（電子版）「中国、習氏肝煎りのリサイクル会社 資源の安全保障重視」2024年10月18日

²¹ 新華社天津「新央企中国資源循環集団有限公司成立」2024-10-18

²² Donald J. Trump, “Executive Order 13817: A Federal Strategy to Ensure Secure and Reliable Supplies of Critical Minerals,” 20 December 2017.

²³ JETRO ビジネス短信「トランプ米大統領、希少鉱物の敵対外国勢力への依存解消に向けた大統領令に署名」2020年10月6日

やレアアースの調達に関する中国依存の低減と米国のサプライチェーン強化を目指した新たな施策、

「サプライチェーン強靱化イニシアティブ (Supply Chain Resiliency Initiative : SCRI)」を米国輸出入銀行が承認し、レアアースをはじめとする重要鉱物の国内生産を強化する方針がとられている。²⁴

重要鉱物資源の国内確保の一環としてリサイクルに取り組む米国であるが、米国にもウェイト・マネジメント (Waste Management, Inc.) など欧州に負けない規模のメガリサイクラーが存在する。

ウェイト・マネジメントは主に米国、カナダの北米を中心に事業を展開し、その売り上げ (2017 年) は、144 億米ドル (1 兆 6,303 億円) に上る。

所有・運営する施設 (2024 年 12 月末時点) は、廃棄物埋立地 262 カ所、移送施設 506 カ所、リサイクル施設 105 カ所のほか、廃棄物の埋立てで自然分解・発生するガスにより発電する施設も運営し、大規模な資源循環ビジネスを展開する北米を代表するメガリサイクラーである。²⁵

さらに米国では、ウェイト・マネジメントのようなりサイクラーだけでなく、電気電子機器メーカーやアパレル企業、清涼飲料製造業者など、様々なステークホルダーがサーキュラーエコノミーの担い手として活動している。

iPhone 製品で馴染みのあるアップルは 2020 年に、2030 年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成するという大胆な戦略である「アップル 2030」を発表し、その達成に向けて、再生材・再生可能材料のみを利用した製品製造を目指している。²⁶

電気電子機器メーカーではマイクロソフトも 2030 年までに「廃棄物ゼロ」、および 2030 年にデバイス自体を 100% リサイクル可能な製品にすることを目指している。

カリフォルニア州に本社を置くアウトドアアパレル企業のパタゴニアでは、2025 年までに自社の製品にはリサイクル原料と再生可能な原料のみを使用することを目指し、様々な取り組みを行っており²⁷、米国では多様なステークホルダーがサーキュラーエコノミーの担い手として活躍している。

このように各国においてサーキュラーエコノミーの構築が急速に進められていることから、日本も急ぎサーキュラーエコノミーを構築する必要がある。

5. 無駄にされている日本の国産資源の数々

活用が進んでいない国産資源

国産資源の活用は、人口減少問題、経済安全保障問題、そして気候変動問題など日本が抱える様々な問題への解決策となるが、残念ながら日本の国産資源は十分に活用されて

²⁴ JETRO 「米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート Vol. 7」 2025 年 1 月

²⁵ 経済産業省・環境省 「海外展開戦略 (リサイクル) 」平成 30 年 6 月および日経会社情報デジタル
<https://www.nikkei.com/nkd/company/us/WM/>

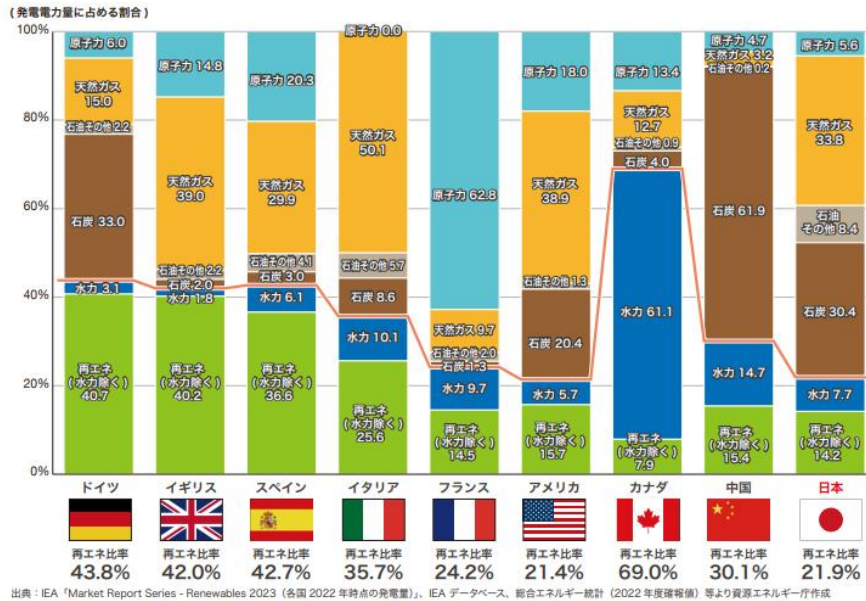
²⁶ Apple プレスリリース 「Apple、初のカーボンニュートラルな製品を発表」 2023 年 9 月 12 日
<https://www.apple.com/jp/newsroom/2023/09/apple-unveils-its-first-carbon-neutral-products/>

²⁷ 経産省 「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する中間とりまとめ (案)」 2024 年 6 月 27 日

いない。

豊富な資源量が確認されている再生可能エネルギーについては、1970年代に起きた二度の石油ショックを契機に、海外に依存しない国産の資源である太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギーの重要性が認識され、再生可能エネルギーの普及を目的とした「サンシャイン計画」（1974年）、「石油代替エネルギー法」（1980年）、「新エネルギー法」（1997年）などの法制度が相次いで導入された。しかし、「サンシャイン計画」から40年以上経ても日本の再生可能エネルギーの普及率は20数パーセント（2022年）²⁸に止まっており、欧米の先進各国や中国に後れを取っている。（図表4）

（図表4）主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較（2022）



出所：経産省「日本のエネルギー」2025年3月

レアアースショックなど、事あるたびに日本の国産資源として有望視されてきた都市鉱山の活用も進んでいない。

2010年のレアアースショック時には、経産省が総額1000億円の補正予算による「レアアース総合対策」を取りまとめ、中国以外の供給源の多元化、省レアアース化と代替技術の開発、そして

都市鉱山からのリサイクルの促進に取り組む方針が示された。

しかし、2014年にWTOが中国のレアアース輸出規制は協定違反であると判断したことを契機に中国がレアアースの供給を再開したことで、都市鉱山からレアアースをリサイクルする日本の動きは下火になり、市場から容易に調達できる中国のレアアースに日本は再び依存することを繰り返している。

こうした日本の都市鉱山の活用に対する消極的な姿勢から、レアアースショックから10年以上経ても、廃棄されるテレビ、パソコンなどのE-waste（電気電子機器廃棄物）の日本の回収・リサイクル率(2022年)は23%に止まっており、アメリカ、フランス、ドイツなどの各国(発生量1000百万kg以上の国)が軒並み50%を超えている状況と比べ大きく遅れた状況にある。（図表5）

²⁸ 経産省「日本のエネルギー」2025年3月

(図表 5) 電気電子機器廃棄物発生量 1000 百万kg以上の国の回収・リサイクル状況 (2022 年)

国	電気電子機器廃棄物発生量 (百万 kg)	回収・リサイクル量 (百万kg)	回収・リサイクル率(%)
フランス	1445	860.7	59.6
アメリカ	7188	4052.8	56.4
ドイツ	1767	956.6	54.1
イタリア	1124	461.6	41.1
イギリス	1652	501.9	30.4
日本	2638	613.4	23.3
トルコ	1077	186.9	17.4
中国	12066	1951.7	16.2
メキシコ	1499	52.6	3.5
ブラジル	2443	79	3.2

出所：United Nations Institute for Training and Research (UNITAR), International Telecommunication Union (ITU), Fondation Carmignac "The Global E-waste Monitor 2024"をもとに作成

その他、廃プラスチック、都市ゴミのリサイクル率も 20 数パーセント²⁹に止まっており、日本は廃棄物から資源を回収して活用するサーキュラーエコノミーの構築に遅れている状況にある。

海洋資源についてもレアアース泥やマンガン団塊などの海底鉱物資源は現状商業化には至っておらず、波力、潮力、潮汐力など、洋上風力発電以外の海洋再生可能エネルギーの社会実装も現状手つかずとも言える状況にあり、せっかくの国産資源が無駄にされている状況にある。

「技術資源」を含めあらゆる国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの必要性

日本発の優れた技術は「日本の技術資源」と言えるが、電気自動車 (EV) やリチウムイオン電池など、日本が世界に先駆けて技術を開発し世に送り出したにもかかわらず、国内普及が進まないことで世界に後れを取ってしまったという「日本の技術資源」を無駄にしている事例も多い。

その最たる例が EV である。今でこそ電気で走行する EV は珍しいものではなく、世界中で普通に乘られている車となっているが、現代の生活様式の中で使える実用車としての EV を世界に先駆けて開発し世に送り出したのは日本である。

日本は 2010 年に、世界初の量産型・一般個人向けの EV となる三菱 i-MiEV と日産リーフを相次いで市場投入しており、日本は EV の元祖であり EV 技術のパイオニアといえ、日本の優れた EV 技術は日本の技術資源と位置付けることができる。

気候変動問題に対処するためには二酸化炭素排出量の多い運輸部門の脱炭素化は欠かせない。そのためには化石燃料を使わない EV の普及無しには考えられず、EV を世に送り出した日本は世界の気候変動問題の対処という点においても多大な貢献をしたといえる。

また、EV は企業の TCFD 対応という点でも輸送・配送分野の脱炭素化に欠かせず、さらに、有事の際の石油途絶リスクというエネルギー安全保障の点でも、石油の主たる用途であるガソリンを EV は必要としないためリスクの削減に有効だ。

気候変動問題への対処、企業の脱炭素経営、エネルギー安全保障といった様々な点でメリットがある EV 技術のパイオニアであり、EV の元祖である日本は、当然先駆者として EV 市場を席捲しているものと思いきや、信じられないことに大変残念な状況になっ

²⁹ 平沼光『サーキュラーエコノミーの地政学』日本経済新聞出版、2025 年 12 月 14 日

ている。

欧米、中国などがEVの販売台数を右肩上がりでは伸ばしてきている一方、日本のEV販売台数は真逆の動きをしてきている。

EV販売における世界の動きを見ると、2018年、中国は816,000台を販売し、2021年には2,734,000台へと右肩上がりでは販売台数を伸ばしている。直近の2023年にはさらに販売台数を伸ばし、5,400,000台の販売を記録している。

欧州は2018年、202,000台を販売し、2021年には1,232,000台へと中国と同様に右肩上がりでは販売台数を伸ばしている。直近の2023年では2,200,000台という実績を上げている。

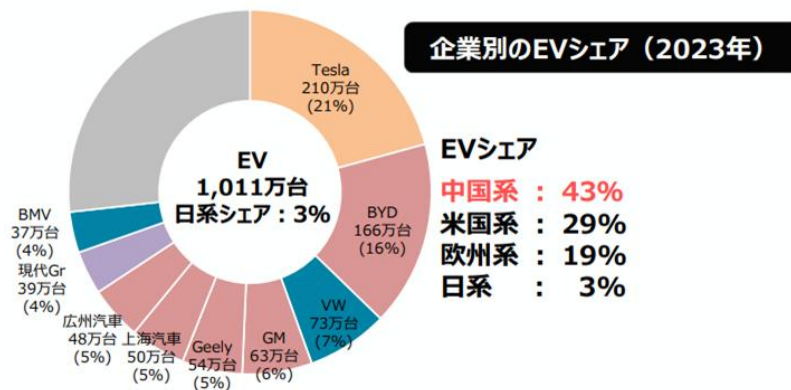
アメリカでも販売台数は右肩上がりでは増えており、2018年に239,000台、2021年に466,000台、そして直近の2023年には1,100,000台となっている。

一方、2018年の日本のEV販売台数は27,000台であったが、その後は伸びず、驚くことに2021年は22,000台と販売台数を減らしているという右肩下がりでは状況になっている。

その後なんとか盛り返し、2023年は右肩下がりでは状況は脱しているが、それでも販売台数は100,000台に届いていないという状況で、EVの先駆者どころかEVの途上国化している体たらくだ。³⁰

企業別のシェアでも日本の凋落は明らかだ。2023年の企業別EVシェア上位5位を見ると、1位テスラ(米)、2位BYD(中)、3位VW(独)、4位GM(米)、5位Geely(中)となっており日本のプレゼンスは見られない。5位以降も中国勢が占めており日本の姿は見られない。(図表6)

(図表6) 企業別のEVシェア【2023年】



出典：経産省「蓄電池産業戦略と今後の方向性」2025年3月11日

1位のテスラにいたっては、世界時価総額ランキング(2025年2月現在)において、日本の自動車メーカーが上位40位にもランク入りできないのに対して、はるかに超える10位にランク付けされる³¹という成長ぶりだ。

本来であれば、EVの元祖でありEV技術のパイオニアである日本の自動車メーカーがテスラのような成長を遂げられたはずであるが、せっかくの日本のEVという技術資源が活かされず、無駄にされているとしか言いようがない。

³⁰ IEA “Global EV Outlook 2022”及び“Global EV Outlook 2025” <https://www.iea.org/reports/global-ev-outlook-2025/trends-in-electric-car-markets-2>

<https://iea.blob.core.windows.net/assets/7ea38b60-3033-42a6-9589-71134f4229f4/GlobalEVO Outlook2025.pdf>

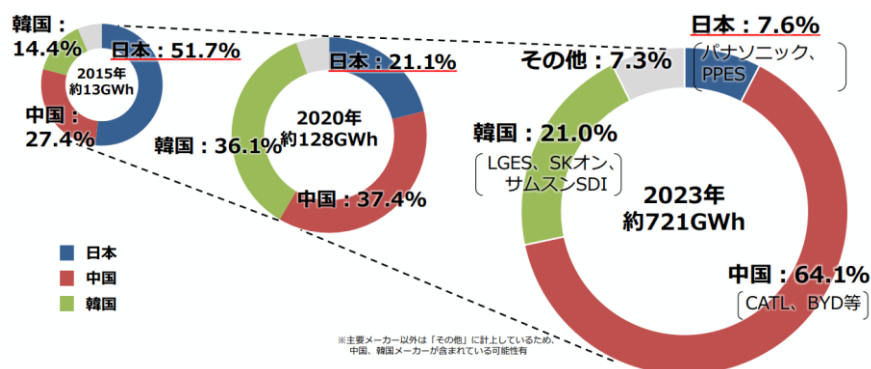
³¹ STARTUPS JOURNAL 「【最新】2025年世界時価総額ランキング。日本企業の「栄光」と「現在」— 時価総額ランキングに見る36年の変遷」2025年3月12日 <https://journal.startup-db.com/articles/marketcap-global-2025>

EV 途上国化はリチウムイオン電池市場における日本の競争力にも影響している。車載用リチウムイオン電池の世界市場における 2015 年の日本のシェアは 51.7%を占め圧倒的に世界トップのシェアを誇っていた。

しかし、わずか5年で世界トップの座を奪われ、2020年には21.1%にまで低下してしまっている。そして、2023年にはなんとシェア一桁台の7.6%にまで落ち込んでしまっているのだ。

一方、台頭してきたのが中国である。中国は2015年のシェア27.4%から躍進し、2023年にはなんとかつての日本を上回る64.1%にまでシェアを伸ばしてきている。(図表7)

(図表7) 車載用蓄電池の国別・メーカー別シェア推移



出典：経済産業省「蓄電池産業戦略と今後の方向性」2025年3月11日

車載用、定置用を合わせたリチウムイオン電池市場は2019年は約5兆円であったが、2030年には約40兆円、そして2050年には約100兆円の大規模市場に成長すると見込まれているため³²、この分野で後れを取るわけにはいかない。

また、リチウムイオン電池をはじめとする蓄電池はエネルギー転換を推進するための高度なエネルギーシステムに欠かせないだけでなく、様々な産業においてコアデバイスとなってくる重要な分野であり、蓄電池市場での競争力の低下は産業競争力全体の喪失に繋がりがねない。

この他にも日本の技術資源が無駄にされている事例は数多くあることから、一日でも早く改善することが必要だ。また、現在においても電力消費を大幅に削減することが期待できる光電融合技術や革新的な太陽光発電であるペロブスカイト太陽光技術など、日本発といえる優れた技術資源が日々開発されていることから、日本の優れた技術を国産資源として位置付け、有効活用していくことが求められる。

こうした状況を改め、国産資源の活用を日本で進めるためには、海外から輸入する資源ではなく国産資源を優先して循環活用することを国策として明確に打ち出すとともに、廃棄物のみならず

再生可能エネルギー資源、海洋資源、そして技術資源を含め、あらゆる日本の国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの構築を目指すべきである。

³² 経済産業省「蓄電池産業戦略(案)」2022年8月31日

6. 38兆円の宝の山 — 積極活用への提言

気候変動問題と資源枯渇問題への対応、そして資源・エネルギー安全保障という課題を背景に、資源の潮流は埋蔵資源からリサイクル資源へという大転換期を迎えている。

そうした資源の大転換に対応し、自国の競争力を高めるため、各国は廃棄物を資源化するサーキュラーエコノミーの構築を戦略的に進めている。

一方、日本はというと、廃棄物の資源化は欧米各国に比べて進んでおらず、残念ながら世界のサーキュラーエコノミー構築の動きに後れを取り、各国の背中を追いかけている状況にある。

それどころか、再生可能エネルギーや海洋資源、そして無形の資源である日本の技術など、日本の中にある国産資源の価値に目を背け、これまで十分に活用してこなかったという残念な状況にある。

こうした状況を危惧して、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップを立ち上げるなどの巻き返しが行われているが、いかにして他国をリードする競争力を持てるかがポイントになるだろう。

日本がサーキュラーエコノミーで競争力を持つには、日本は「資源に乏しい国」としてきたこれまでの認識をあらため、廃棄物のみならず再生可能エネルギーや海洋資源、そして日本の技術など国内にあるあらゆる資源を活用し、物理的、経済的に循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーを構築することが必要だ。

“日本流”サーキュラーエコノミーを構築するためには何をしなければいけないのか、必要となる施策を6つの提言として示す。

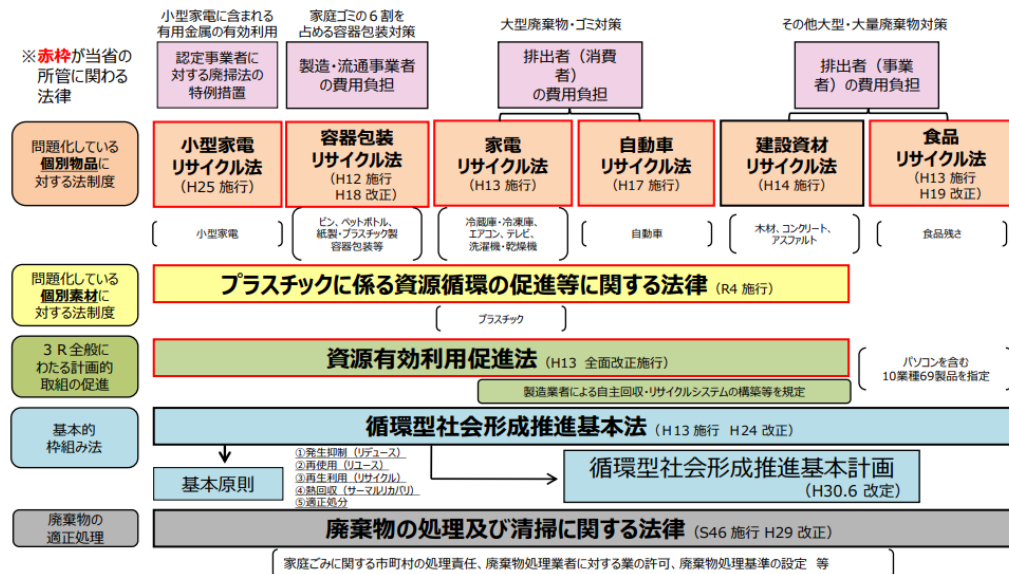
38兆円の宝の山 — 積極活用への提言

～あらゆる国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの構築で
人口減少問題、経済安全保障問題、気候変動問題へ対処せよ～

提言1： 日本の国産資源を優先して活用する「国産資源活用基本法」を制定せよ

日本の資源循環に関する法制度は、2001年に基本的枠組み法として施行された、発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)、熱回収(Thermal Recycle)の3R、および適正処分を進めることを定めた「循環型社会形成推進基本法」をはじめ、3R全般にわたる計画的取り組みの促進を定めた「資源有効利用促進法」、そして個別の物品のリサイクルを推進する6つの「個別リサイクル法」やプラスチックの資源循環を総合的に進める「プラスチック資源循環促進法」など、様々な法制度が整えられている。(図表8)

(図表 8) 廃棄物対策・リサイクル制度の全体像



出所：経済産業省 産業技術環境局「資源循環経済政策の現状と課題について」令和5年9月

こうした各種の法制度の中身を見ると、欧州で進められているサーキュラーエコノミーの趣旨におよそ合致しており、法制度的には日本は資源循環が進んでいるかのように見える。

しかし、実態を見ると、都市ゴミ、Ewaste、プラスチックなどの廃棄物のリサイクル率は欧米各国と比べてかなり低い20%程度にとどまってしまっており、日本の法制度が機能していないと言わざるを得ない。

なぜ日本では様々な法制度があるにもかかわらず資源循環が進まないのか。

その大きな原因の一つとして考えられるのが、廃棄物は日本の国産資源であるという認識が低く、日本の資源の選択肢の優先順位において、廃棄物を再生して資源として活用することが極めて低い順位になってしまっているということだ。

それは、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突事件を機に発生したレアアースショックでの対応を見ても明らかである。

レアアースショックでは、レアアースのリサイクル推進が対応策として大きな注目を集めたが、中国によるレアアースの実質的な禁輸はWTOの協定違反であるという審判が下ったことにより、再び市場に中国産レアアースが戻ってくると、日本はレアアースのリサイクルを推進するよりも中国産レアアースを市場から調達することを選択して今に至っている。

そのため、第2次トランプ政権下で繰り広げられている米中貿易戦争で、中国がレアアースを交渉カードとして切ってきたことで再びレアアースの供給不安定化が起これると、日本はまたもや慌てふためくという有様になっている。

これは、日本が資源の選択において、リサイクル資源をはじめとする国内の資源よりも中国産の資源を優先した結果であり、こうした状況でいくら資源循環の法制度を整えても十分な効果は得られないことを物語っている。

資源の選択肢における国産資源の優先順位の低さは廃棄物に限ったことではない。

再生可能エネルギーや海洋資源、そして日本発の技術など、数々の国産資源が資源としての価値を十分に認識されず、無駄にされてきた経緯がある。

こうした国産資源の優先順位の低さを解消し、国産資源の無駄を無くすために、廃棄物のみならずあらゆる国産資源を優先して開発、活用、循環させる基本方針を明示した「国産資源活用基本法」を制定することを提言する。

基本法とは、「国政に重要なウェイトを占める分野について国の制度、政策、対策に関する基本方針・原則・準則・大綱を明示したもの」³³であり、「基本法と同一の分野に属するものを対象とする他の法律に対して優越する性格を有する」³⁴ものである。

資源循環に関する基本法は前述した「循環型社会形成推進基本法」があるが、これは廃棄物を対象にしたもので、その他の国産資源を含めたものにはなっていない。また、必ずしもリサイクル資源を資源の選択肢として優先することが示されているものでもない。

日本の問題は廃棄物だけでなくその他国内にある多くの資源を資源としてみなすことなく無駄にしてきたということだ。

“日本流”のサーキュラーエコノミーを構築するためには、日本の中にあるあらゆる国産資源を優先して開発、活用するとともに、物理的、経済的に循環させることを明示した、「国産資源活用基本法」を制定することが必要だ。

提言 2： 国民的議論で日本の国産資源の棚卸をせよ

“日本流”サーキュラーエコノミーを構築するためには「国産資源活用基本法」の制定とともに、日本の国内にはどのような国産資源が眠っているかを整理し、開発、活用、循環すべき資源を決めていく必要がある。いわば日本の国産資源の棚卸が必要だ。

優先する資源を決めるということは、あらたな日本の社会システムのグランドデザインを描くに等しい。

そのため、“日本流”サーキュラーエコノミーの中で開発、活用、循環させていく国産資源を定めるにあたっては、一省庁や一部の学者など限られた参加者で議論するだけではなく、広く国民全体を巻き込んだ国民的議論が必要だ。

国民的議論により国の資源・エネルギーの大方針を決定した事例としては、ドイツの脱原発政策がある。

ドイツでは福島第一原子力発電所事故を受けて、メルケル首相（当時）が将来のエネルギー供給のあり方について検討する「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」を2011年4月4日に発足している。「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」には、政治家や関係省庁、学者はもちろんのこと、自治体、企業、労働組合、自然保護団体、宗教関係者など幅広いステークホルダーが参加し、国民的な議論を経て2022年までにドイツの原発を全面的に廃止することが合意されている。

国民的な議論を行うにあたっては、日本でもドイツと同様に関係省庁や学者だけに限らず、より幅広いステークホルダーを巻き込んだ議論を行うことが求められるが、それを実行するためには母体となる組織が必要だ。

基本法の制定にあたっては、基本法に定める事項の運用の重要性に鑑み、基本的な施策の推進等の事務をつかさどる機関が設けられることが多い。

2007年に公布された「海洋基本法」では、海洋に関する施策を集中的かつ総合的に推進するため、「総合海洋政策本部」が設置されている。

「国産資源活用基本法」においても、国産資源に関する施策を総合的に推進する「総合国産資源活用本部」を設置し、国民的議論を推進していくことが望まれる。

³³ 参議院法制局 HP「基本法」 <https://houseikyoku.sangiin.go.jp/column/column023.htm>

³⁴ 国土交通省「基本法とは」 <https://www.mlit.go.jp/common/000128762.pdf>

提言3： 日本版メガリサイクラーを創設せよ

「国産資源活用基本法」を制定して法制度を整備しても、それに則り実働する担い手がいなければサーキュラーエコノミーは構築できない。特に廃棄物のリサイクルにおいては担い手の存在が重要になる。

千葉県では、収集やリサイクルにかかる費用負担の重さなどから、資源としてプラスチック製品を回収する自治体は54市町村（2019年5月1日現在）のうち、勝浦市、四街道市、八街市、南房総市、御宿町の5市町のみにとどまっているという実態が報道（2025年5月）されていることから³⁵、担い手を確保することは急務である。

先行している欧米にはサーキュラーエコノミーの中心的な担い手となるメガリサイクラーの存在がある。中国においても強力な担い手として国家肝いりの「中国資源循環集団」が設立された。

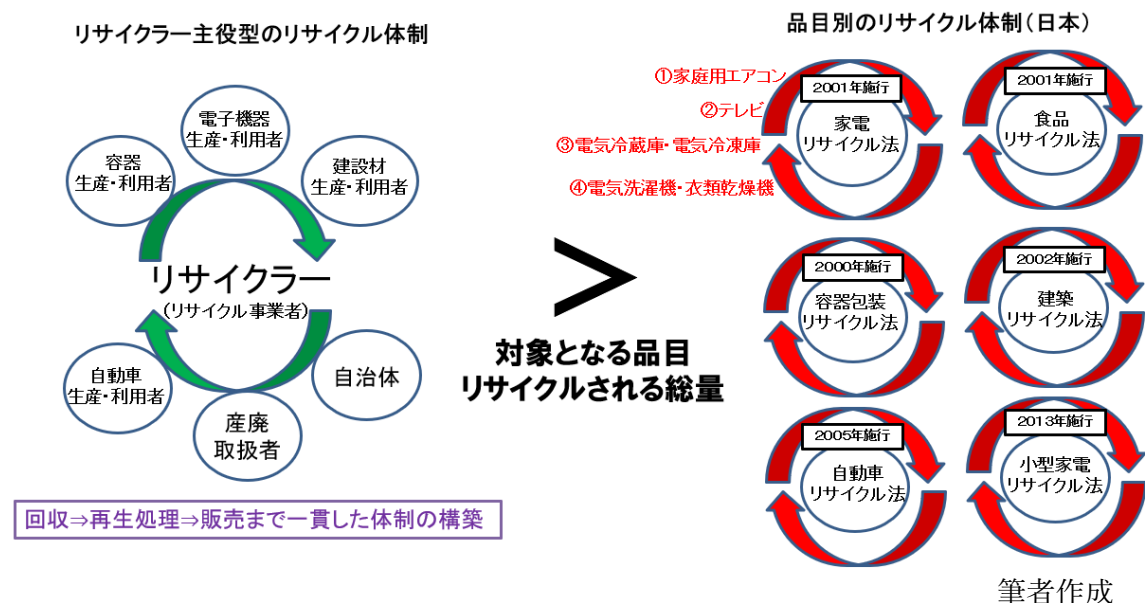
一方、日本にはリサイクラーは存在するものの欧米と比べてその規模は小さく、十分に対抗できるレベルとは言えない。

また、リサイクルの対象が個別リサイクル法により6品目に分割されており、各品目のリサイクルは拡大生産者責任の原則に基づき、各品目の生産者が各々主たる役割を担うことから、どうしても対象となる品目とリサイクルされる総量が少なくなりがちでスケールメリットを出しにくい状況にある。

こうした状況を改善し、サーキュラーエコノミーを構築するためには、個別の品目に分断するのではなく、欧米のようにリサイクラーを中心として、そこに自動車、容器、電子機器、建材などの各部門が廃棄物を持ち寄ることで、対象となる品目とリサイクルされる総量を確保することが重要だ。

そして、リサイクラーを主役として、回収から再生処理、販売までの一貫したリサイクル体制を日本も早急に構築する必要がある。（図表9）

（図表9）リサイクラー主役型のリサイクル体制概観



³⁵ 「プラ製品回収 5市町のみ 努力義務 リサイクル費用重く=千葉」『読売新聞』 2025年5月16日

サーキュラーエコノミーの早急な構築が求められている現状では、一から欧米のような巨大企業のメガリサイクラーを新たに創設するのはコストや創設までに要する時間面で課題がある。

それよりも、現状各々個別に活動している日本のリサイクラーや生産者、そして自治体など、サーキュラーエコノミーにかかわる各ステークホルダーが集まり、機能分担による連携を構築するコンソーシアム型のメガリサイクラーを構築することが日本の実情に即している。

政府はサーキュラーエコノミーの構築を促進するため、2023年12月に産官学の関係者を集めた「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を立ち上げたが、得てしてこうした集まりは具体的な施策と行動に結びつかず、単なるトークショップに陥りがちだ。

サーキュラーエコノミーが構築できなければ日本のモノづくりに大きな影響を及ぼし、産業全体の危機となりかねない。

サーキュラーエコノミー構築の議論を単なるトークショップに終わらせず、各ステークホルダーが集まり機能分担による連携を構築するコンソーシアム型の日本版メガリサイクラーを早急に構築するべきである。

提言4： あらゆる国産資源を活用・循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーのモデル地域を創設せよ

国産資源の多くは地域由来の地域資源であり、その活用の主たるステークホルダーは地域となることから、“日本流”サーキュラーエコノミーを構築するには地域の役割が大きい。

そのため、“日本流”サーキュラーエコノミーを構築し、社会実装していくには、あらゆる国産資源を活用・循環させるモデルとなる地域を創設し、それをモデル事例として全国に広げていくことが、机上論ではない説得力のある施策として有効と考える。

政府では、自治体におけるサーキュラーエコノミーの取組を加速するため、モデルケースとなるような地域循環モデルの創出を念頭に、対象自治体を選定し、循環経済産業の拠点創出、広域ネットワークの構築等の実現可能性調査を実施している。しかし、この取り組みが対象としている資源は主に廃棄物であり、その他の国産資源についての活用を十分に視野に入れたものにはなっていない。

政府ではこの他にも地域資源を活用した地域のモデルづくりとして、2050年カーボンニュートラルに向けて、地域の脱炭素化を進める「脱炭素先行地域」を選出する取り組みが行われているが、こちらは再生可能エネルギーの地域活用や地域の省エネ高効率化が主な取り組み内容になっており、廃棄物を資源循環させることまでは十分にカバーされていない。

政府ではこの他にも脱炭素化や資源循環、そして環境保全などのテーマで、地域資源を活用した様々なモデル地域づくりが進められているが、その多くが再生可能エネルギー普及、廃棄物リサイクルといった単体テーマの取り組みに偏りがちで、国産資源を統合的に活用していくモデル地域づくりになっていない。このままでは地域資源を活用するモデル地域づくりが単体テーマのパッチワークのオンパレードに陥り、十分な効果を

上げることは難しいだろう。

そうしたパッチワークのオンパレードに陥らないためにも、現状各省庁で取り組まれている様々なモデル地域づくりを今一度見直し、あらゆる国産資源を活用・循環させる総合的なモデル地域づくりに早急に取り組むべきだ。

提言5：“日本流”サーキュラーエコノミーを人口減少下の持続可能な社会づくりの柱とせよ

2025年の参院選では、減税や手取りの向上など、国民の懐をいかにして潤すかが選挙の大きな論点となった。

一方、日本の総人口は14年連続（2024年10月現在）で減少しており、このまま人口減少が進むと、働く人よりも支えられる人が多くなり、労働力人口減が経済にマイナスの負荷をかける「人口オナス」の状態がさらに深刻化することが懸念され、国民の懐を潤すどころか社会を持続的に維持することができなくなる危険性がある。

人口減少下でも実質賃金を向上させ国民の懐を潤す持続可能な社会を構築するためには、労働生産性のさらなる向上だけでなく、資源・エネルギーの自給率向上による交易条件の改善が必須となる。2024年には化石燃料と原料品等の輸入で約38兆円の国富が国外に流出しているという不利な交易条件が実質賃金停滞の大きな要因の一つとなっていることから早急な改善が必要だ。

そのためには、海外の資源に依存した大量生産、大量販売、大量廃棄という従来の薄利多売の社会システムをあらため、都市鉱山からのリサイクル資源や海洋資源、そして再生可能エネルギーなどの国産資源を総動員し、それを循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーを構築し、薄利多売ではない高付加価値化を徹底した製品やサービスを投入することで成長するという新しい社会システムに転換する必要がある。

また、サーキュラーエコノミーは人口減少問題に対処する政策として注目されているGX（グリーントランスフォーメーション）においても具体的な施策の一つとされている。

GXは、化石燃料をできるだけ使わず、再生可能エネルギーや水素などのクリーンエネルギーの活用と省エネ高効率化の促進により、化石燃料中心の社会システムをクリーンエネルギー中心の新しい社会システムへと転換することで、気候変動問題という世界的な社会課題への対処と新たな経済成長の機会を生み出す産業・エネルギー政策として位置づけられている。

また、2025年6月13日に閣議決定された、「地方創生2.0基本構想」では、GXは人口減少下であっても日本経済を成長させる重要な政策ともされている。

政府は2023年3月にGX実現に向けた基本方針を閣議決定し、向こう10年間でGXに150兆円を超える官民投資を行っていく方針である。

投資項目の内訳にはサーキュラーエコノミーも含まれており、人口減少問題の施策となるGXの視点からもサーキュラーエコノミーは注目されていることから、廃棄物のみならず再生可能エネルギーや海洋資源、クリーンエネルギー技術などあらゆる国産資源を開発、活用、循環させる“日本流”サーキュラーエコノミーの構築は、人口減少問題に対処する強力な政策として、人口減少下の持続可能な社会づくりの柱とすることができる。

提言6： サークュラーエコノミーに経済合理性をもたらすカーボンプライシングを導入せよ

サーキュラーエコノミーを構築するためには経済合理性が伴わなければいけない。

サーキュラーエコノミーを含めた脱炭素化の対応に経済合理性をもたらすための施策として世界で導入されているのがカーボンプライシングだ。

カーボンプライシングは、企業などが排出する二酸化炭素（カーボン、炭素）に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法で、企業などが燃料や電気を使用して排出した二酸化炭素に対して課税する「炭素税」や、企業ごとに排出量の上限を決め、それを超過する企業と下回る企業との間でCO₂の排出量を取引する「排出量取引（ETS=Emission Trading Scheme）」、そして、二酸化炭素の削減を「価値」と見なして証書化し、売買取引をおこなう「クレジット取引」などの制度がある。³⁶

世界で導入されているカーボンプライシングであるが、日本のカーボンプライシングは安すぎて国際競争にならないという指摘がある。例えば、日本で導入されている地球温暖化対策税（温対税）における炭素価格は、289円/tCO₂となっているが、カーボンプライシングの導入を推奨する国際的な委員会である「炭素価格ハイレベル委員会」が推奨する2030年までに必要な炭素価格の水準（インフレ調整後）は、61～122USD/tCO₂³⁷（8,976円～17,934円/tCO₂（1\$=147円））とされており世界との乖離が生じている。

そのため、世界と乖離した不十分な炭素価格では、気候変動対策が相対的に不十分で脱炭素化が進んでいない国からの輸入品に対して、炭素排出に対する課金を行う水際の貿易措置であるEUの炭素国境調整措置（CBAM）において、日本の企業が課金対象となってしまうことや、国際的なサプライチェーンや投資先から除外されるおそれがあることを懸念する企業も少なくない。

脱炭素を推進する企業や自治体など834団体（2025年8月10日現在）が参加する気候変動イニシアティブ（JCI）は、2023年12月5日に、カーボンプライシングにおける炭素価格について、国際エネルギー機関（IEA）が2030年の炭素価格として示している130ドル/tCO₂（19,110円/tCO₂（1\$=147円））など、国際的な水準に比肩する炭素価格を日本も目指すことなどを盛り込んだ提言を186団体の賛同のもと公表している。

³⁸

日本でも排出量取引制度となるGX-ETSが2026年度から導入される予定にあるが、こうした企業や自治体からの要望を反映した炭素価格を設定し、着実にサーキュラーエコノミーの構築を進めていくべきだ。

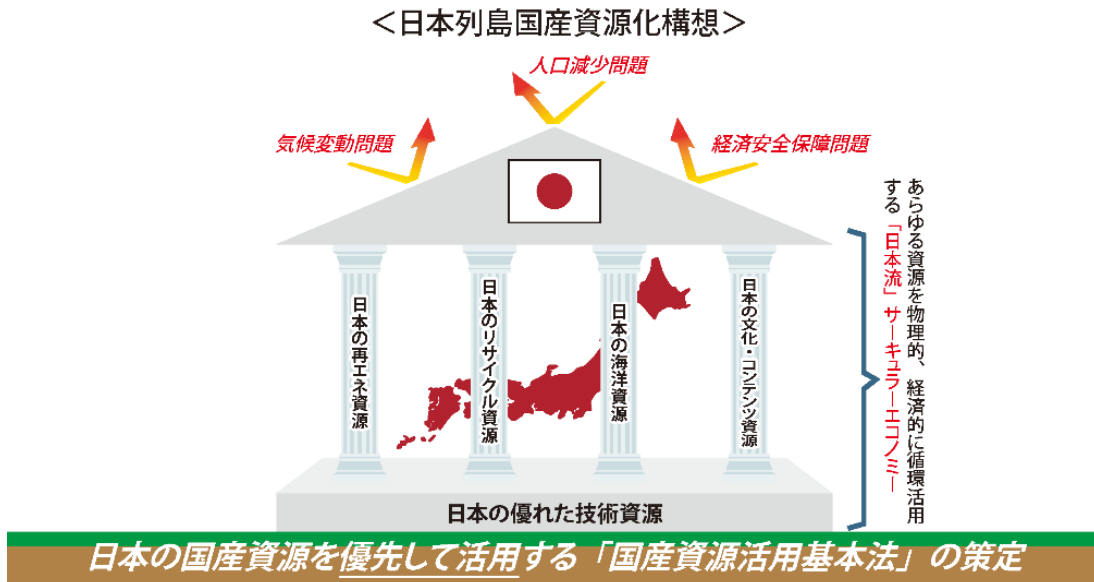
³⁶経産省 HP「脱炭素に向けて各国が取り組む「カーボンプライシング」とは？」2023年5月15日

³⁷環境省 第2回 税制全体のグリーン化推進検討会「諸外国におけるカーボンプライシングの導入状況等」2024年3月12日

³⁸JCI「気候変動イニシアティブ（JCI）メンバーによるカーボンプライシング提言」2023年12月5日

<提言実施により描く日本のグランドビジョン>

人口減少問題、経済安全保障問題、気候変動問題に対応する新しい社会システム
国産資源を最大限循環活用する資源・エネルギー循環型社会の構築



おわりに：“日本流”サーキュラーエコノミーで失われた 30 年を取り戻せ

1990 年代初めのバブル経済崩壊以降、日本は「失われた 30 年間」と呼ばれる停滞した状況を過ごしてきた。

スイスの国際経営開発研究所 (IMD) が公表している「世界競争力ランキング」では、1989 年当時日本は世界第 1 位の国際競争力を誇っていたが、2021 年には 31 位に後退してしまった³⁹。

GDP 成長率も主要先進国と比べ伸び悩み、国民の生活に直結する実質賃金も長らく上がらないという苦しい状況が続いてきた。

直近では、2024 年度の国内投資が 30 年ぶりに過去最高を更新したことや、2025 年の春闘賃上げが、30 年ぶりの高水準となった 2024 年を更新していることなどから「潮目の変化」が起きているという見方もある⁴⁰。

しかし、IMD「世界競争力ランキング」における 2024 年の日本のランキングは前年から 3 つもランクを下げ、過去最低の 38 位にまで後退してしまっており、国の弱体化が著しい状況ではまだ油断することはできない⁴¹。

なぜこのように日本は弱体化してしまったのか。何か打つ手はなかったのだろうか。

「たれば」の話にはなるが、もし、1974 年のサンシャイン計画から手を緩めることなく再生可能エネルギーの普及を進めていれば、とうの昔に GX を達成し、今ごろ日本は世界トップのクリーンエネルギー大国として市場を席卷していたのではないだろうか。

2010 年のレアアースショックから、手を緩めることなく廃棄物からのレアスリサイクルに継続して取り組むとともに、海底のレアアース泥の開発を進めていれば、今ごろ日本はレアアースの資源国として資源エネルギー安全保障で国際的優位に立つことができていたのではないだろうか。

EV についても、せっかく日本が世界で初めて量産、実用型の EV を世に送り出したのだから、自虐的に否定するのではなく、国内普及を着実に進めていれば、今ごろ日本の自動車メーカーこそがアメリカのテスラのように世界時価総額ランキングでトップ 10 入りするほどの業績をあげていたのではないだろうか。

振り返れば後悔が後を絶たないが、こうした事態になったのは、「日本は資源に乏しい国」というステレオタイプな考えを踏襲し続け、国内にある国産資源の価値に目を背けてきたことが大きな要因の一つと考えられる。

国内の資源に目を向ければ、廃棄物からのリサイクルに有望な都市鉱山、豊富な再生可能エネルギー、海に囲まれた日本ならではの海洋資源、そして数々の技術資源など、あまたの資源が日本にはある。

弱体化が著しい日本ではあるが、こうした日本の国産資源を総動員して活用すれば、必ずや失われた 30 年を取り戻すことができるだろう。

本書では、そのための必勝策として“日本流”サーキュラーエコノミーの構築と、その

³⁹ 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局「スタートアップ・エコシステムの現状と課題」2022 年 3 月 28 日

⁴⁰ 経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第 4 次中間整理概要～成長投資が導く 2040 年の産業構造～」2025 年 6 月

⁴¹ JETRO ビジネス短信「2024 年版 IMD 世界競争力ランキング、スイス 2 位、日本は 38 位へ後退」2024 年 06 月 26 日

実現に必要な6つの提言をした。これらの提言はいささか大胆な提言ではあるが、今の閉塞した日本を立ち直らせるには従来の社会システムを根底から改革し、新たな日本のグランドデザインを描く大胆な施策が必要だ。

日本のグランドデザインを描いたものとしては田中角栄元首相の著書『日本列島改造論』が思い浮かぶが、“日本流”サーキュラーエコノミーの構築は、国産資源を中心とした新たな日本のグランドデザインを描くものとして、「日本列島国産資源化構想」とも呼べるだろう。

「日本は資源に乏しい国」というステレオタイプな考えを捨て、資源は自ら働きかけて生み出すものであるという考えを持ち、国産資源に目を向ければ、日本は「残念な国」から抜け出し、失われた30年をとりかえすことは十分に可能なのである。

38兆円の宝の山 — 積極活用への提言

～ あらゆる国産資源を循環活用する“日本流”サーキュラーエコノミーの構築で
人口減少問題、経済安全保障問題、気候変動問題へ対処せよ ～

2026年3月発行

公益財団法人東京財団

公益財団法人 東京財団 知を形にし、未来を切り拓く。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目15番16号笹川平和財団ビル5階
TEL: 03-5797-8403 FAX: 03-5570-6033 E-mail: info@tkfd.or.jp

政策提言・報告書のデジタルデータをダウンロードいただけます。
<https://www.tkfd.or.jp>